

社会保障・人口問題基礎講座受講者の皆様

資料及びアンケートの講師名の誤りについて（お詫び）

一般財団法人 厚生労働統計協会

令和6年度社会保障・人口問題基礎講座を受講いただき、誠にありがとうございました。

誠に恐れ入りますが、以下の2点について、誤りがございました。

ご迷惑をおかけして大変申し訳ございませんでした。お詫びして訂正させていただきます。

1. 資料について

「令和6年度社会保障・人口問題基礎講座 資料」23頁の「スライド38」の表中が印刷ミスにより黒塗りとなっておりました。

訂正版を添付させていただきますので、差し替えをお願い致します。

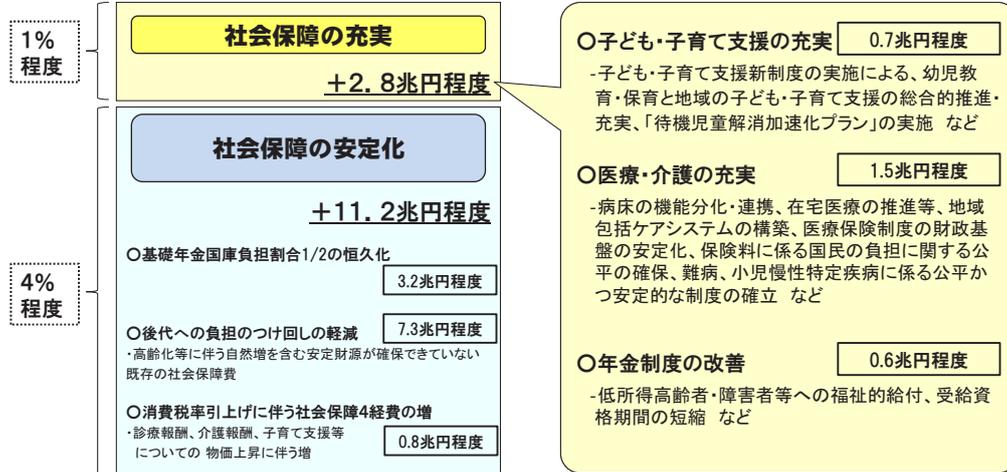
2. アンケート講師名について

ネット上の第1日目アンケートの講座②の講師名について「平嶋 壯州」と表記されていましたが、これは誤りであり、正しくは、「宇野 禎晃」です。

消費税5%引上げによる社会保障制度の安定財源確保

2兆円パッケージ
決定前の資料

- 消費税率(国・地方)を、2014年4月より8%へ、2019年10月より10%へ段階的に引上げ
- 消費税収の使い途は、国分については、これまで高齢者3経費(基礎年金、老人医療、介護)となっていたが、今回、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)に拡大
- 消費税収は、全て国民に還元し、官の肥大化には使わない



37

令和6年度における「社会保障の充実」(概要)

(単位:億円)

事項	事業内容	令和6年度 予算案	(参考) 令和5年度 予算額	
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実 ^(注3)	前年同額	7,000	
	育児休業中の経済的支援の強化 ^(注4)	979	17	
医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分) ・診療報酬改定における消費税増収分等の活用分 うち 令和6年度における看護職員、リハビリ専門職などの医療関係職種の上昇の一部 ・医療情報化支援基金	前年同額 (1,498 350 172)	1,029 [1,148 -] 289
		地域包括ケアシステムの構築 ・平成27年度介護報酬改定における消費税増収分等の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・令和4年度における介護職員の処遇改善 ・令和6年度における介護職員の処遇改善	前年同額 414 524 前年同額 517	1,196 534 734 752 -
		国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充・子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置	前年同額	693
		被用者保険の拠出金等に対する支援 70歳未満の高額療養費制度の改正	前年同額 900	700 248
	医療・介護保険制度の改革	介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	前年同額	1,572
		介護保険保険者努力支援交付金	前年同額	200
		国民健康保険への財政支援の拡充 (低所得者数に応じた財政支援、保険者努力支援制度等)	3,816	3,736
		国民健康保険の産前産後保険料の免除 子ども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止	前年同額 47	4 -
	難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等	前年同額	2,089
	年金	年金受給資格期間の25年から10年への短縮	前年同額	644
年金生活者支援給付金の支給		3,958	5,220	
遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大		106	91	
合計		27,987	27,972	

(注1)金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、種数において合計と合致しないものがある。

(注2)消費税増収分(2.4兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.4兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(2.8兆円)の財源を確保。

(注3)「子ども・子育て支援新制度の着実な実施・社会的養育の充実」の国費分については全額子ども家庭庁に計上。

(注4)「育児休業中の経済的支援の強化」の国費分については他省庁分を含む。

38